

記入例

様式第1 (第4条関係)

特定施設設置(使用、変更)届出書

〇〇年〇〇月〇〇日

川越市長 殿

〇〇株式会社
 〇〇県〇〇市〇〇1-1-1
 代表取締役 〇〇 〇〇
 〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名
 届出者
 (電話番号)

ダイオキシン類対策特別措置法第12条第1項(第13条第1項又は第2項、第14条第1項)の規定により、特定施設について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	〇〇株式会社 〇〇工場	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	川越市〇〇1-2-3	※受理年月日	年 月 日
特定施設の種別	(大気基準適用施設) 5号 廃棄物焼却炉 1基	※施設番号	
△特定施設の構造	大気基準適用施設にあっては別紙1、水質基準対象施設にあっては別紙4のとおり。	※結果	
△特定施設の使用の方法	大気基準適用施設にあっては別紙2、水質基準対象施設にあっては別紙5のとおり。		
△発生ガス又は汚水若しくは廃液の処理の方法	大気基準適用施設にあっては別紙3、水質基準対象施設にあっては別紙6のとおり。		

施設を設置する場所の住所を記入

・大気汚染防止法施行令別表第1で定められている項番号、名称及び基数を記入
 ・異なる種類の施設を設置する場合には別々に届出を作成

備考 1 特定施設の種類の欄には、大気基準適用施設にあってはダイオキシン類対策特別措置法施行令別表第1、水質基準対象施設にあっては同令別表第2に掲げる号番号及び名称を記載すること。

2 △印の欄の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。

3 ※印の欄には、記載しないこと。

添付書類

- ① 特定施設の構造及び主要寸法を記載した概要図
- ② 発生ガスの処理に係る施設の構造図とその主要寸法を記載した概要図
(測定口等の位置を明記すること)
- ③ 別紙 ダイオキシン類発生抑制のための構造上の配慮及び運転管理に関する事項 等
- ④ 別紙資料 工場又は事業場までの案内図
- ⑤ ばい煙の発生、処理に係る計算書及び焼却能力等算出に係る計算書とその根拠となる資料
- ⑥ 工場配置図

別紙1

工場・事業場で使用している施設番号を記入

特定施設(大気基準適用施設)の構造

メーカー、種類、型式を記入
 例: 焼却炉であれば
 火格子燃焼、固定床燃焼、
 多段炉燃焼、流動床燃焼、
 回転炉燃焼、スプレー燃焼、
 充填層燃焼、多室燃焼、
 ガス化燃焼

工場又は事業場における施設番号	1号	
特定施設号番号及び名称	5号 廃棄物焼却炉	
型式	〇〇製 固定床燃焼 〇-〇〇	
施設の設置場所	第一工場	
設置年月日	年 月 日	
工事着手予定年月日	〇〇年 〇月 〇日	
工事完成予定年月日	〇〇年 〇月 〇日	
使用開始予定年月日	〇〇年 〇月 〇日	
規模	原料の処理能力 (t/h)	
	変圧器の定格容量 (KVA)	
	炉の容量 (t)	
	焼却能力 (kg/h)	100
	火床面積 (m ²)	0.8
その他参考となるべき事項	二次燃焼	

使用及び変更届の場合のみ記入
 (設置届の場合には記入不要)

設置届の場合に記入

該当する規模を入力

・カタログ、設計図等で確認してください。
 ・焼却能力の算出についてはその計算書等の添付が必要です。

炉の構造でダイオキシン類の発生を抑制する方法について記入してください。

例: 助燃バーナーを設置し高温で燃焼が可能である/ 焼却時間及び焼却ガスの攪拌が十分に得られる構造となっている等

焼却炉で燃焼能力が50kg/h未満の時は必ず記入してください。

備考

2 規模の欄には、令別表第1に掲げる施設に係る項目について記載すること。

3 特定施設の構造図とその主要寸法を記入した概要図を添付のこと。

特定施設(大気基準適用施設)の使用状況

工場又は事業場における施設番号		1号		施設を最も多く使用する期間における平均的な使用状況を記入
使用状況	1日当たりの使用時間及び月使用日数等	9時～16時 18日/月	時～時 日/月	
	季節変動	なし		
原料及び燃料 (ダイオキシン類の発生に影響のあるものに限る。)	種類	木くず、ダンボール		
	使用割合	木くず:80% ダンボール:20%		
	原料又は燃料中の塩素分の成分割合(%)	0.001		1日の焼却量を記入
	1日の使用量	300kg		
排出ガス量(m ³ /h)	最大 1500	通常 1000	最大 通常	設計値又は実測値を記入
排出ガス温度(°C)	150			
排出ガス中の酸素濃度(%)	15			
排出ガス中のダイオキシン類の濃度(ng-TEQ/m ³)	最大 1	通常 0.5	最大 通常	
その他参考となるべき事項		焼却に際し、ダイオキシン類の発生を抑制する方法を記入してください。 例:温度計、CO計、酸素計を設置し燃焼をコントロールしている、記録を保存している等		

備考 1 廃棄物焼却炉にあつては、種類の欄には、汚泥、廃プラスチック類、紙くず

の欄には、廃棄物の種類ごとの焼却割合を記載すること。

2 排出ガス量については、温度が零度であつて圧力が1気圧の状態(以下「標準状態」)

のダイオキシン類の濃度については、標準状態における排出ガス1立方メートル中の量に、それぞれ換算したものとす

3 ダイオキシン類の濃度は、乾きガス中の濃度とすること。

4 特定施設の設置者には、年1回以上のダイオキシン類の測定を行う必要があります。

また、測定結果は、別途報告が必要です。

量の変

発生ガスの処理の方法

処理施設ごとに記入

工場又は事業場における 施設番号	1号焼却炉集じん装置	
名称及び型式	〇〇製 〇-〇〇ろ過式集じん機	メーカー名、処理装置の種類、型式を記入
発生ガスの処理の内容	ろ過集じん機によりばいじん、 ダイオキシン類を除去	ダイオキシン類排出低減処理の内容を記入 例：高性能集じん機で除去 ／活性炭で除去
処理の系統	焼却炉(助燃バーナー) ↓ 二次燃焼室(二次燃焼バーナー) ↓ アルカリ洗浄 ↓ ろ過式集じん機 ↓ 煙突	
施設の設置場所	第一工場	
設置年月日	年 月 日	年 月 日
工事着手予定年月日	〇〇年 〇月 〇日	年 月 日
工事完成予定年月日	〇〇年 〇月 〇日	年 月 日
使用開始予定年月日	〇〇年 〇月 〇日	年 月 日
その他参考となるべき事項		

備考 1 設置届出の場合には工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、使用届出の場合には設置年月日の欄に、変更届出の場合には設置年月日、工事着手予定年月日、工事完成予定年月日及び使用開始予定年月日の欄に、それぞれ記載すること。

2 発生ガスの処理に係る施設の構造図とその主要寸法を記入した概要図を添付すること。

別紙（総理府令第4条第2項関係）

ダイオキシン類発生抑制のための構造上の配慮及び運転管理に関する事項

○構造上の配慮

○運転管理に関する事項

ダイオキシン類の発生を抑制するための処理施設の設置など施設の構造に関する事を記載してください。

ダイオキシン類の発生を抑制するための特定施設や処理施設の運転又は工程の管理の方法などを記載してください。

（廃棄物焼却炉の例）

- 1 焼却室が外気と遮断された状態で（廃棄物を定量、連続的に供給できる装置がある）。
- 2 燃烧ガス温度800℃以上（の状態）で燃烧でき、2秒以上の滞留を）保てる。
- 3 燃烧室への必要量の空気を安定して供給できる。
- 4 助燃バーナーを有している。
- 5 燃烧ガス温度を連続して測定（及び記録）できる。
- 6 集じん機を有している。
- 7 集じん機流入ガスを200℃以下に冷却できる。
- 8 集じん機流入ガスを連続測定し、連続記録できる。
- 9 排出ガス中のCO濃度を連続測定し、連続記録できる。
- 10 ばいじんと焼却灰を分離排出でき、貯留する。
- 11 ばいじん又は焼却灰が飛散、流出しない灰出し設備を有する。
- 12 その他

（廃棄物焼却炉の例）

左記の構造による効果を発揮できる運転を行うほか、次のとおりとする。

- 1 投入廃棄物の均一化を図る。
- 2 焼却灰の熱灼減量を10%以下にする。
- 3 冷却設備、発生ガス処理施設に堆積したばいじんを除去、清掃する。
- 4 排出ガス中のCO濃度を100ppm以下にする。
- 5 その他

緊急連絡用電話番号

緊急時の連絡方法

緊急時、事故時の連絡用電話番号、現場責任者の連絡先などを記載してください。

大気基準適用施設の場合 排出ガス測定箇所

排出ガスの測定口などの設置位置を記載してください。
複雑な場合、記載しきれない場合には、図面などを用いてください。

水質基準適用事業所の場合 用水及び排水の系統

別紙資料

(住所・本店所在地) 〇〇県〇〇市〇〇1-1-1	
(氏名・商号等名称) 〇〇株式会社	
(届出に係る事業所の従業員数) 〇〇 人	(資本金) 〇〇〇〇〇 万円
(工場又は事業所までの案内図)	
別紙のとおり	